

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年4月30日
【事業年度】	第21期(自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
【会社名】	株式会社ストリーム
【英訳名】	Stream Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊 藤 勝 久
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目7番17号
【電話番号】	(03)6823-1125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 齊 向 東
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目7番17号
【電話番号】	(03)6823-1125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 齊 向 東
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成28年 1 月	平成29年 1 月	平成30年 1 月	平成31年 1 月	令和 2 年 1 月
売上高 (千円)	23, 018, 612	22, 025, 781	22, 430, 748	22, 626, 013	23, 409, 062
経常利益 (千円)	376, 529	173, 273	60, 402	6, 045	143, 704
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△) (千円)	304, 145	85, 858	16, 883	△120, 489	71, 052
包括利益 (千円)	312, 240	96, 581	14, 939	△110, 473	78, 557
純資産額 (千円)	1, 730, 212	1, 832, 980	1, 835, 902	1, 725, 428	1, 803, 985
総資産額 (千円)	4, 871, 465	4, 801, 562	5, 260, 525	5, 157, 630	5, 404, 769
1 株当たり純資産額 (円)	60. 88	64. 55	65. 18	60. 76	63. 36
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	11. 18	3. 15	0. 62	△4. 42	2. 60
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	11. 15	3. 15	—	—	—
自己資本比率 (%)	34. 0	36. 7	33. 8	32. 1	32. 0
自己資本利益率 (%)	20. 2	5. 0	1. 0	△7. 0	4. 2
株価収益率 (倍)	13. 2	41. 9	194. 0	—	31. 9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	233, 144	△99, 889	321, 301	299, 558	274, 848
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△409, 954	△254, 667	△123, 725	△193, 871	△82, 967
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	324, 706	△320	245, 492	△142, 468	△115, 679
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	531, 333	176, 454	619, 523	582, 742	658, 944
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	108 (80)	118 (9)	105 (7)	104 (5)	96 (5)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第19期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第20期は、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第21期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第20期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時従業員数（派遣社員、アルバイト）は、最近 1 年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日）等を第21期の期首から適用しており、第20期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成28年 1 月	平成29年 1 月	平成30年 1 月	平成31年 1 月	令和 2 年 1 月
売上高 (千円)	13,711,568	13,090,013	12,333,317	18,378,820	21,498,403
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	158,104	△23,225	94,553	△152,012	26,623
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	159,042	△32,922	74,968	△221,597	13,703
資本金 (千円)	924,429	924,429	924,429	924,429	924,429
発行済株式総数 (株)	28,525,000	28,525,000	28,525,000	28,525,000	28,525,000
純資産額 (千円)	1,556,362	1,543,690	1,606,774	1,385,085	1,398,769
総資産額 (千円)	4,410,634	4,567,215	4,949,701	4,317,323	4,671,490
1株当たり純資産額 (円)	57.10	56.13	58.88	50.76	51.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	5.84	△1.21	2.75	△8.12	0.50
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	5.83	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.2	33.5	32.5	32.1	29.9
自己資本利益率 (%)	10.8	△2.1	4.8	△14.8	1.0
株価収益率 (倍)	25.3	—	43.7	—	165.3
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	77 (80)	86 (9)	76 (6)	73 (4)	64 (3)
株主総利回り (%)	61.4	54.8	49.8	32.4	34.4
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(103.2)	(112.0)	(138.1)	(120.5)	(132.7)
最高株価 (円)	262	315	169	153	127
最低株価 (円)	142	113	103	52	72

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第18期は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第19期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第20期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第21期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第18期及び第20期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時従業員数（派遣社員、アルバイト）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

5. 最高株価及び最低株価は、平成30年5月31日までは東京証券取引所マザーズ市場、平成30年6月1日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 【沿革】

令和2年1月31日現在の当社グループの沿革につきましては、以下のとおりであります。

年月	概 要
平成11年7月	東京都文京区湯島に㈱ストリーム設立(資本金10,000千円)
平成12年11月	本社を東京都千代田区外神田へ移転
平成14年1月	ECサイト「Sunshine」を「ecカレント」としてリニューアルし、インターネット通販に本格参入
平成14年11月	「上海思多励国際貿易有限公司」(「上海ストリーム」)を中国上海市に設立 携帯電話部品の販売を開始
平成17年5月	「思多励貿易(上海)有限公司」(「ストリーム上海」)を中国上海市に設立 食品添加物の販売を開始
平成17年8月	㈱ベスト電器と業務提携及び資本提携に係わる「基本合意書」を締結 ㈱ベスト電器とフランチャイズ契約を締結
平成17年9月	㈱ベスト電器とのフランチャイズ契約に基づき家電の取扱いを本格的に開始
平成19年2月	東京証券取引所「マザーズ市場」へ株式上場
平成21年2月	㈱イーベストの全株式を取得し子会社化
平成21年3月	㈱ソフトクリエイイトからインターネット通販事業部門を譲り受け㈱特価COMを設立 同年5月より営業開始
平成22年7月	「思多励貿易(上海)有限公司」(「ストリーム上海」)を「上海思多励国際貿易有限公司」 (「上海ストリーム」)に吸収合併
平成23年11月	本社を東京都港区芝へ移転
平成26年1月	第三者割当増資を実施(増資後資本金769,775千円)
平成26年1月	「上海思多励国際貿易有限公司」(「上海ストリーム」)の全出資持分を譲渡
平成26年2月	㈱エックスワンの株式80%を取得し子会社化
平成26年9月	新株予約権の権利行使による増資(増資後資本金924,429千円)
平成30年5月	㈱イーベスト及び㈱特価COMを当社に吸収合併
平成30年6月	東京証券取引所マザーズ市場から市場第二部へ市場変更

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、令和2年1月31日現在、当社及び連結子会社1社によって構成され、家電・PC等のインターネット通販事業及び化粧品、健康食品を中心とした生活必需品の販売事業を行うビューティー&ヘルスケア事業並びに各種販売支援事業とオンライン・ゲーム事業からなるその他事業を展開しております。

当社グループの事業内容にかかる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分は「セグメント情報」における事業区分と同一であります。

(1) インターネット通販事業

㈱ストリーム（当社）

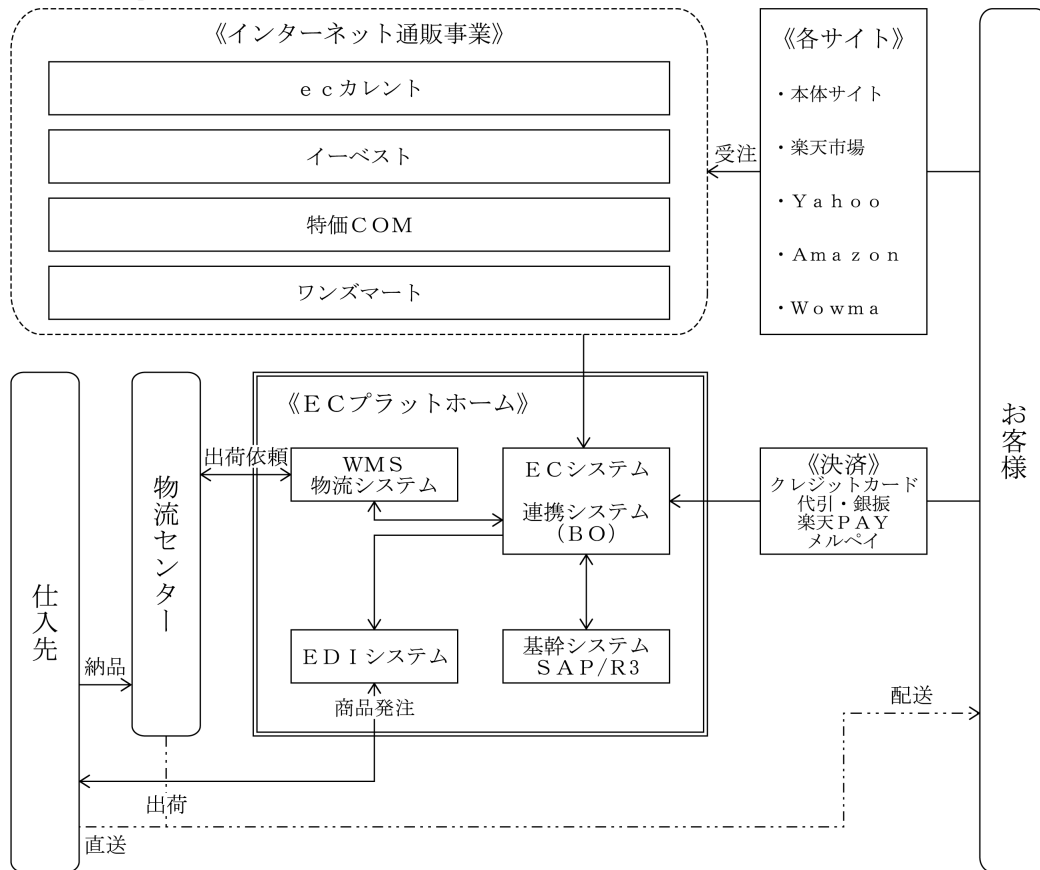
当社グループのインターネット通販事業は、「e c カレント」「イーベスト」「特価COM」のサイトを有し、販売チャネルとして本体サイト、外部サイトがあります。

また、商品の仕入から販売、配送、アフターサービスに至る全ての業務をEコマースと基幹の各システムで繋ぎ、効率的なサイト運営を行っております。

インターネット通販事業における取扱商品及びECプラットフォームは、次のとおりであります。

取 扱 品 目	主 な 販 売 商 品
家電	テレビ・冷蔵庫・洗濯機・掃除機・その他一般家電
パソコン	パソコン
周辺機器/デジタルカメラ	デジタルカメラ・プリンター・モニター・ハードディスク
ソフト	ビジネスソフト・ゲームソフト・CD/DVD
その他	時計・ブランド・生活用品・雑貨他・長期保証・修理取次サービス・送料等

[ECプラットフォーム]



(2) ビューティー&ヘルスケア事業

(株)エックスワン

化粧品、健康食品を中心とした生活必需品の販売事業を行っております。

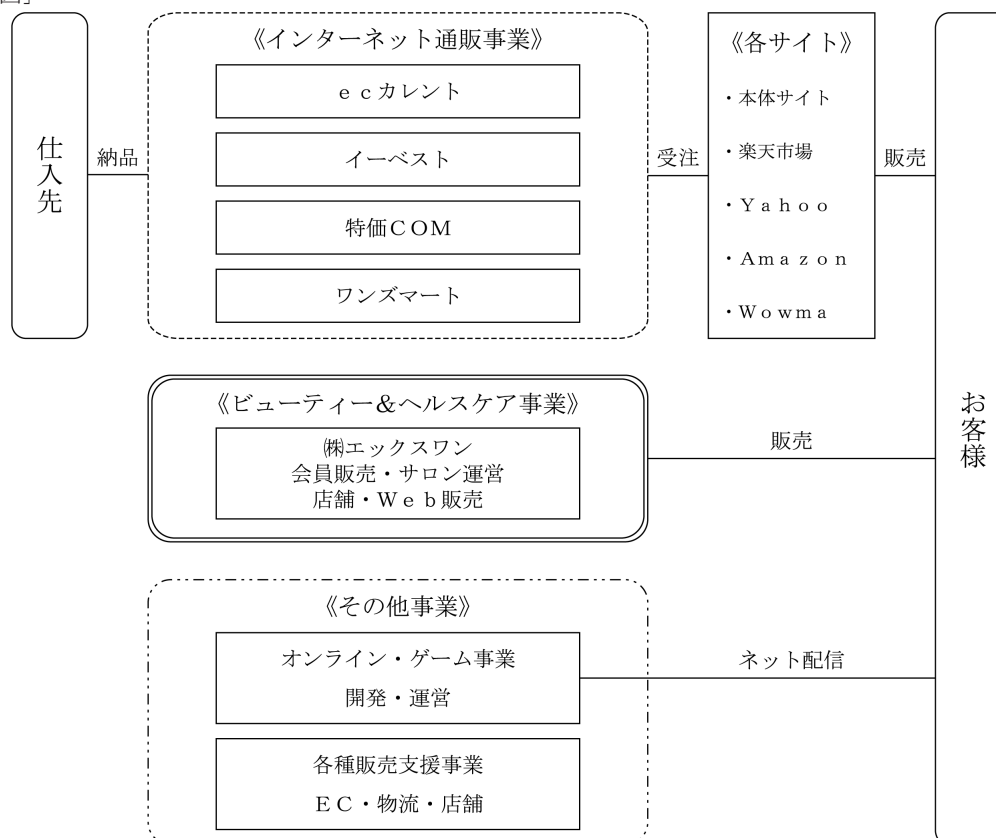
(3) その他事業

(株)ストリーム (当社)

各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業を行っております。

事業系統図は以下のとおりであります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

令和2年1月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エックスワン (注) 1	東京都港区	50百万円	ビューティー&ヘル スケア	所有 85.0	役員の兼任2名
(その他の関係会社) 株式会社ベスト電器 (注) 2, 3	福岡市博多区	37,892百万円	家電小売業	被所有 20.7	商品仕入先 フランチャイズ 契約 役員の兼任2名

(注) 1. 株式会社エックスワンは、特定子会社に該当しております。

2. 株式会社ベスト電器の状況については、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」において記載しております。

3. 当社のその他の関係会社である株式会社ベスト電器は、株式会社ヤマダ電機の完全子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和2年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
インターネット通販事業	32(3)
ビューティー&ヘルスケア事業	32(2)
その他事業	17(-)
全社（共通）	15(-)
合計	96(5)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、アルバイト）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

令和2年1月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
64(3)	42.0	8.1	5,382,837

セグメントの名称	従業員数（名）
インターネット通販事業	32(3)
その他事業	17(-)
全社（共通）	15(-)
合計	64(3)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、アルバイト）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、労働組合は結成されておきませんが、労使関係につきましては良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様のライフスタイル作りのサポートとして、「より良い商品」「より良い価格」「より良いサービス」をモットーに、新しい価値観の提案・提供を通して社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

インターネット通販市場は、一般に広く浸透しており、当社グループは独自で開発したローコストオペレーションシステムを駆使し、徹底した効率化と顧客サービスの充実、利便性の高いサービス提供等に注力し業容拡大を図っております。このノウハウは、子会社により展開される化粧品・健康食品の販売及び各種販売支援にも活用し、多角的な新規事業の開拓を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主力である、インターネット通販事業の成長性を計るバロメーターとして来客数・受注件数、又、資本効率の観点から棚卸資産回転率を重要な指標と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが今後とも継続的に成長していくために、商品の品揃えの充実と在庫適正化を推進するとともに、サービスを含めた利便性を向上させて行くことが重要であると認識しております。

化粧品・健康食品については、最先端バイオ技術を駆使した新商材の開発と、さらなる販売チャネルの拡大を推進しております。

さらに、「e c カレント」をはじめインターネット通販サイト運営で培ってきたノウハウを基に物流倉庫・受注管理・出荷の包括的な物流支援サービス（3 P L : T h i r d (3 r d) P a r t y L o g i s t i c s）を、当事業の柱にするべく組織体制の変更等を行い本格的事業化に向け強化を図ってまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

① コーポレートブランド価値の向上

当社グループの基本方針である、「より良い商品」「より良い価格」「より良いサービス」を提供し続けることが、お客様に支持され続ける最も重要な課題であると認識しております。当社グループはステークホルダーに対する適切な情報開示、持続的なC S R活動等により、当社グループのコーポレートブランド価値の向上を図ってまいります。

② ユーザ数の拡大とサービスの強化

当社グループが持続的に成長するためには、当社グループのサービスの知名度を向上させ、新規ユーザを継続的に獲得し、ユーザ数を拡大していくことが必要不可欠であると認識しております。そのためには、当社の会員及びグループ各社の会員を有効活用するために、オムニチャネル化されはじめた環境下では会員の活動状況を横断的に分析し、体系化された会員に適切な付加価値のある会員向けサービスを実施し、又、L I N E等のS N Sを駆使し、集客導線の拡大を図りつつ、効果的な広告宣伝活動等により当社グループの知名度を向上させること、又、W E B接客ツール等を用いて、多様なサービスを提供し、より多くのユーザに利用してもらえるような施策を積極的に実施することでサイトの回遊性を高め、会員登録・商品購入等のコンバージョン率の一層の向上を図りアクティブなユーザ数の拡大に努めてまいります。

③ システム基盤の強化

当社グループは、独自システムを用い、効率化やコスト削減及び顧客サービスの充実等による業容拡大を図ってまいりました。

消費者のインターネット通販利用の拡大と、日々変化する顧客対応の充実を図るために、サーバーインフラ強化とネットワークインフラの改善により、パフォーマンスの向上及び耐障害性の向上を図りつつ、ネットワークセキュリティ対策を継続して行います。

④ 新技術への対応

当社グループが属する業界では技術革新が絶え間なく行われており、近年では、スマートフォンやタブレット型端末の普及率が上昇し、関連するマーケットも拡大しております。このような事業環境の下で当社グループが継続的に事業を拡大していくためには、どのような商品を取りそろえてどのような価格を設定するのか等、お客様に適正な情報や価格提示ができるよう I o T や A I 等様々な新技術を適宜取り入れることが必要であると認識し、継続的に対応してまいります。

⑤ コーポレートガバナンス及び内部管理体制の強化

当社グループが継続的な成長を続けることができる企業体質の確立に向けて、コーポレートガバナンスと内部管理体制のさらなる強化が重要な課題の一つと認識しております。又、広く社会から信頼される経営体制を確立するために、コンプライアンスへの対応も重要な課題であり、行動規範の遵守、当社グループ業務に係る諸法令・規則等の教育等、法令遵守について一層の徹底を図ってまいります。

⑥ 優秀な人材の確保及び育成

当社グループは I T ・ ネット技術に関する知見等高度な専門スキルを持ち、又、幅広い視野に基づいて各プロジェクトをマネジメントできる有能な人材の確保及び育成を重要な課題と認識しております。引き続き潜在能力の高い人材の獲得に向けて各種採用活動を進めるとともに、今後はより一層社内の育成環境の強化に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスクとなる可能性がある主要な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的にこれを開示しております。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り、本有価証券報告書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は提出日現在において当社グループが判断したもので、現時点で想定できないリスクが発生する可能性もあります。

又、新型コロナウイルスの感染拡大により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があり、今後の推移を注視してまいります。

(1) 競合について

当社グループの主力事業であるインターネット通販事業は多数の事業者及び競合者が存在しております。インターネット通販事業は比較的参入障壁も低く今後とも更なる競争の激化や大手家電量販店及び大手インターネット通信販売事業者の積極展開等といった市場動向の変化や競合他社の進展状況により、相対的に当社グループの競争力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ㈱ベスト電器との関係について

① フランチャイズ契約について

当社は、㈱ベスト電器（以下同社という）との間でフランチャイズ契約を締結し主として家電製品の供給を受け、又、資本提携を行っております。

当社は、同社とのフランチャイズ契約に基づき、同社のフランチャイジーとして同社から仕入を行っております。当連結会計年度における同社からの仕入額は当社の仕入額の92.7%を占め、主に家電製品を中心として当社の重要な商品供給元となっているため、同社とのフランチャイズ契約が解消、更新されなかった場合、または当社に不利な内容に更新された場合には、安定的な仕入に支障が生じる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② ㈱ベスト電器の経営方針が当社に及ぼす影響

同社は、家電小売業中心の事業を営んでおり、自社にて店舗展開を行っている他、当社同様、フランチャイズ契約を締結している企業に対して家電の卸売を行っております。同社グループが家電量販店の再編等により、経営方針、営業戦略等を変更した場合または、新たに当社グループとの間に競合関係等が生じた場合には、当社グループは基本的な戦略及び資本構成等を見直す必要性に迫られる等、当社グループの事業展開及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ ㈱ベスト電器との人的関係

同社から招聘している役員の概要は以下の通りです。

当社における役職	氏 名	株式会社ベスト電器における役職
取締役(非常勤)	小野 浩司	代表取締役社長
取締役(非常勤)	緒方 政信	常務取締役

また、同社から当社への従業員の出向者は6名であり、当該従業員は、主として商品購買に係る業務に従事しております。

(3) 集客方法について

当社グループのインターネット通販事業における集客方法に関して、主力となるものは価格比較サイトをはじめ検索エンジン経由や他のインターネットサイトを介するものであります。

しかしながら、当社グループの施策等の遅れにより、想定通りに集客及び新規顧客の獲得が進捗しない場合、あるいは今後これらの価格比較サイト、インターネットモール、その他インターネットサイトにおいて、システムトラブル、また当社グループに不利となる契約変更等不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) インターネット通信販売事業への依存について

当社グループはインターネット通販事業に大きく依存しております。成熟された小売市場のなかでE C市場の成長はやや緩やかになっているものの今後も望めるものであり、インターネット通販はさらに広く社会に浸透するものと考えております。

しかしながら、当社グループの期待どおりにインターネット通販市場の拡大が進まず、利用者が増加しなくなった場合は当社グループがインターネット通販市場の拡大にあわせて順調に成長しない可能性もあります。その他、想定しえない外部要因によってインターネット上の通販事業が困難になった場合は、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) システム障害について

当社グループのインターネット通販事業の運営は、通信ネットワークに依存をしており、何らかの原因により通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は困難な状況になります。当社グループにとってシステムの安定稼働は重要な要素であり、当社グループではそのため、システム開発・保守等の人材確保及び障害に対して迅速に対応するべく、日次のシステム監視及び障害検出（ネットワーク・R／3基幹システム）に関して、当社グループにて管理体制を強化し障害発生時の未然防止体制を整えております。

しかしながら、ハードウェア、ソフトウェアの不具合及び人為的ミスによるものの他、アクセス数の突発的な増加、通信回線の障害、コンピュータウィルス、ハッカー等の外部からの侵入、災害等、システムに何らかの障害が発生し、機能不全に陥った場合、またはシステム障害時に当社グループが適切に対応できなかった場合には、当社グループのシステムに対する信頼が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 物流業務の外部委託について

当社グループは、商品の保管、入出庫、配送等に係る業務の全部または一部を外部業者へ委託しております。しかしながら、委託先にて何らかの障害・トラブル等が発生した場合、出荷・配送業務に影響を及ぼす可能性があります。また、地震やその他不可抗力等、仮に何らかの理由により委託先からのサービスの提供の中断・停止及び委託先との契約が当社グループにとって不利な内容に変更され、当社グループが代替策を講じることができない場合等には、当社グループの事業展開及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等について

当社グループが営む主たる事業であるインターネット通販に係る主な法的規制は、現状の通信販売全般に関し、主に「特定商取引に関する法律」「不正競争防止法」「不当景品類及び不当表示防止法」「個人情報保護法」等があり、当社グループはこれらの規制に従い、業務を行っております。これらの法的規制が強化、または新たな法的規制等が施行された場合には、管理を強化するための新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(8) 個人情報保護について

当社グループでは、当社グループのインターネット通販事業利用者についての多くの個人情報を保有しております。当社グループではこれらの個人情報の扱いに際し、社内規程「個人情報管理規程」を定め、取得・保有する個人情報の取扱方法並びに個人情報データベースへのアクセス制限について定め、さらに、当社グループでは同法遵守のため「情報管理体制」を組織し、「個人情報統括責任者・個人情報管理責任者」を任命し、各部門に対しても情報管理者を任命致しております。

しかしながら、当社グループが実施している上記方策にもかかわらず、個人情報の漏洩を完全に防止できるという保証はありません。今後、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、当社グループのイメージの悪化、ブランドの劣化、損害賠償請求や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、一部インターネット上の店舗の名称を商標として登録しており、今後もシステム開発を含めて必要に応じて関連する商標や特許を取得する方針です。

一方で、当社グループが第三者の知的財産権を侵害する可能性について、可能な範囲で調査を行っており、疑義が生じた場合には、弁護士、弁理士への確認を事前に行うようにしております。

しかしながら、当社グループが把握できないところで他社の特許権等を保有しているリスクがあり、その内容によっては当社グループが第三者の知的財産権を侵害することによる損害賠償請求を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 品質問題について

当社グループである㈱エックスワンは、自社ブランドにて化粧品、健康食品等の開発・製造・販売を行っております。品質管理基準に従い、各種製品を製造しておりますが、製品の予期せぬ不具合や副作用が発現された場合には、製造物責任を負うことにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度(平成31年2月～令和2年1月)におけるわが国経済は、各種政策等の効果もあって、緩やかな回復基調が続いており、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費も緩やかではありますが持ち直しているものの、消費者マインドは弱含みで推移しております。又、米国、中国等の通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響や消費税増税に伴う反動減の発生等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは、お客様のライフスタイル作りのサポートとして「より良い商品」「より良い価格」「より良いサービス」をモットーに、新しい価値観の提案・提供を通して社会の発展に貢献することを経営の基本方針に、既成概念にとらわれることなくチャレンジを続け、インターネット通販事業を中心に事業活動を行っております。

当連結会計年度における当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の概要は、次のとおりであります。

①経営成績及び財政状態の状況

a. 経営成績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)	増減率 (%)
売上高	22,626	23,409	3.5
営業利益	17	162	830.7
経常利益	6	143	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△120	71	—

当連結会計年度の売上高は23,409百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益162百万円(前年同期比830.7%増)、経常利益143百万円(前年同期は6百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純利益は71百万円(前年同期は120百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメント売上高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)	増減率 (%)
インターネット通販事業	19,769	20,896	5.7
ビューティー&ヘルスケア事業	2,240	2,038	△9.0
その他事業	858	601	△29.9
計	22,869	23,536	2.9
調整額	△243	△127	—
売上高	22,626	23,409	3.5

(注) その他事業は、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業であります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)	増減率 (%)
インターネット通販事業	△90	206	—
ビューティー&ヘルスケア事業	166	120	△27.6
その他事業	212	115	△45.6
計	288	442	53.4
調整額	△271	△280	—
セグメント利益又は損失 (△)	17	162	830.7

インターネット通販事業における売上高は20,896百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益206百万円（前年同期は90百万円の営業損失）となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業における売上高は2,038百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益120百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

その他事業における売上高は601百万円（前年同期比29.9%減）、営業利益115百万円（前年同期比45.6%減）となりました。

b. 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当連結会計年度 (令和2年1月31日)	増減額
資産	5,157	5,404	247
負債	3,432	3,600	168
純資産	1,725	1,803	78

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ247百万円増加し、5,404百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、3,600百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、1,803百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	299	274	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193	△82	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142	△115	26
現金及び現金同等物の期末残高	582	658	76

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは274百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは82百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローは115百万円の使用となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から76百万円の増加となり、658百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期	平成31年1月期	令和2年1月期
自己資本比率	34.0	36.7	33.8	32.1	32.0
時価ベースの自己資本比率	82.7	75.0	62.2	41.3	41.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	450.9	—	401.3	387.0	382.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.4	—	46.0	29.2	13.9

(注) 1. 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

4. 平成29年1月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは、インターネット通販事業を中心に、ビューティー&ヘルスケア事業のほか、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業からなるその他事業を行っており、提供するサービスには生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

b. 商品仕入実績

商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)	前期比(%)
インターネット通販事業	17,920	+8.9
ビューティー&ヘルスケア事業	359	△33.4
その他事業	221	△9.5
合 計	18,501	+7.3

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去していません。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. その他事業は、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業であります。
4. インターネット通販事業における商品カテゴリー別仕入は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

商品カテゴリー	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)	前期比(%)
家電	9,245	+13.7
パソコン	2,058	+37.1
周辺機器/デジタルカメラ	5,617	△1.9
ソフト	302	△6.1
その他	697	△9.1
合 計	17,920	+8.9

(注) その他カテゴリーには、時計・ブランド・生活用品・雑貨等が含まれております。

c. 受注実績

当社は、受注から販売までの所要日数が短く、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

d. 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)	前期比(%)
インターネット通販事業	20,896	+5.7
ビューティー&ヘルスケア事業	2,038	△9.0
その他事業	601	△29.9
合 計	23,536	+2.9

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. その他事業は、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業であります。

4. インターネット通販事業における商品カテゴリー別売上は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

商品カテゴリー	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)	前期比(%)
家電	10,873	+10.0
パソコン	2,220	+31.1
周辺機器/デジタルカメラ	6,390	△3.4
ソフト	358	△8.7
その他	1,053	△10.6
合 計	20,896	+5.7

(注) その他カテゴリーには、時計・ブランド・生活用品・雑貨等が含まれております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の(1)「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 経営成績

事業のセグメント別の分析・検討内容は、次のとおりであります。

(インターネット通販事業)

当連結会計年度(平成31年2月～令和2年1月)における国内の家電小売業界は、消費税増税に伴う駆け込み需要の増加からその後の反動減と、需要が大きく変動して推移しております。商品別では、Windows 7のサポート終了に伴う駆け込み需要等もあり、パソコンは好調に推移いたしました。長引く市場低迷が続いてきたテレビは、買い替え需要や平成30年12月の新4K8K衛星放送の開始に伴い、4Kテレビや有機ELテレビ等の高単価商品を中心に好調に推移いたしました。一方、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動等により、冷蔵庫、洗濯機及びエアコン等の主力白物家電の需要が低迷しており、業界全体では低調に推移しております。

このような状況の中、当社が出店する「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」「Amazonマーケットプレイス」等の外部サイトの売上高は、引き続き掃除機、プリンター、洗濯機等を中心に堅調に推移いたしました。又、パソコン、タブレット等のOA機器についても前年同期比で大きく伸長しており、今後も売れ筋商品の在庫施策等により更なる売上高確保に努めてまいります。

サイト別では、「Amazonマーケットプレイス」においては、在庫保管・商品配送代行サービス「フルフィルメント by Amazon (FBA)」により業務効率の改善を図り、取扱いアイテムも広げて売上高は好調に推移しております。又、令和元年10月に、ヤフー株式会社が運営する新オンラインショッピングモール「PayPayモール」に、当社インターネット通販サイト「ecカレント」及び「イーベスト」を出店いたしました。

他方、オリジナルサイト「ecカレント」においては、WEB接客ツールのチャット機能により、お客様が希望する配送場所に応じた最短納期のスムーズな案内等が可能となり、在庫施策と連動させたプロモーションを展開し、設置サービスが必要な冷蔵庫、洗濯機等の大型家電の売上高が大きく伸長し、好調に推移しております。

又、当社が運営するオリジナルサイト「ecカレント」及び「イーベスト」においては、令和元年12月にフリマアプリ「メルカリ」のスマホ決済サービス「メルペイ」のネット決済機能を導入いたしました。更に令和2年3月に、「Amazon Pay」の導入を予定しており、キャッシュレス決済手段の多様化に対応することでお客様の利便性向上を図るばかりでなく、新たなユーザへの購入機会を提供してまいります。

各カテゴリにおける前年同期比では家電10.0%増、パソコン31.1%増、周辺機器・デジタルカメラ3.4%減となりました。

その結果、インターネット通販事業における売上高は20,896百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益206百万円（前年同期は90百万円の営業損失）となりました。

(ビューティー&ヘルスケア事業)

株式会社エクスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業においては、新商品として、令和元年12月に、「フィネティア パウダーアイブロウ MTB (2色)」、令和2年1月に、美と健康のブランド「XELESANTE (エックスエレサンテ)」シリーズより「ハイプロテイン MIX」及び「ワンダースリム サラシア」を発売し、売上高は堅調に推移しております。

平成30年9月にスタートした新時代のビジネスコミュニケーションスタイルに適したオートシップをベースとするバイナリーシステムを導入したビジネスプラン「エックスツーパード」も1周年を迎え堅調に推移しております。又、更なる展開を図るべく、令和元年11月より、「エックスツーパード」会員向けに毎日元気・活力補給エナジードリンク「エックスソリューション バイタリティチャージ (X-SOLUTION VITALITY CHARGE)」を発売し、好調を維持しております。

売上高に関しましては、会員向け新ビジネスプランは好調を維持しましたが、卸販売先の店舗展開等の影響もあり想定より売上高の伸びが少なかったため、全体として前年同期を下回りました。又、利益面に関しましては、売上高減少及び卸販売先の価格競争により、前年を下回る結果となりました。

その結果、ビューティー&ヘルスケア事業における売上高は2,038百万円 (前年同期比9.0%減)、営業利益120百万円 (前年同期比27.6%減) となりました。

(その他事業「各種販売支援事業」、「オンライン・ゲーム事業」)

「各種販売支援事業」においては、国内免税店20店舗において訪日観光客向け販売や株式会社エクスワン商品の会員向け販売のシステム・物流支援等を行っております。

平成31年1月～令和元年12月における訪日外客数は推計3,188万人で前年同期比2.2%増、消費総額は推計4兆8,113億円で過去最高を記録しておりますが、一方で円高元安トレンドによる訪日中国人観光客の購買マインドの低下で客単価の下落もみられます。

「オンライン・ゲーム事業」においては、共同企画・運営を行っているタイトルが、概ね計画通り売上高を維持しております。

その結果、その他事業における売上高は601百万円 (前年同期比29.9%減)、営業利益115百万円 (前年同期比45.6%減) となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は23,409百万円 (前年同期比3.5%増)、営業利益162百万円 (前年同期比830.7%増)、経常利益143百万円 (前年同期は6百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純利益は71百万円 (前年同期は120百万円の親会社株主に帰属する当期純損失) となりました。

2) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ247百万円増加し、5,404百万円となりました。これは主に、現金及び預金76百万円増加、商品396百万円増加、受取手形及び売掛金218百万円減少によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、3,600百万円となりました。これは主に、買掛金302百万円増加、長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) 88百万円減少、未払法人税等35百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、1,803百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益71百万円の計上によるものであります。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローは274百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは82百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローは115百万円の使用となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から76百万円の増加となり、658百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、274百万円（前年同期は299百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益127百万円、非資金項目である減価償却費175百万円、売上債権の減少額218百万円、仕入債務の増加額302百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額393百万円、法人税等の支払額100百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、82百万円（前年同期は193百万円使用）となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入34百万円であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出111百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、115百万円（前年同期は142百万円使用）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減額21百万円、長期借入金の返済による支出88百万円によるものであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性

1) 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金と設備投資資金であります。

運転資金は、商品仕入費用と人件費、広告宣伝費、販売手数料、荷造発送費等の販売費及び一般管理費等によるものであります。又、設備投資資金は基幹システムのソフトウェア等によるものであります。

2) 財政政策

当社グループの運転資金と設備投資資金につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローで充当するとともに、金融機関からの借入により資金調達を実施し充当しております。又、取引銀行2行と当座貸越契約（当座貸越極度額合計3億円）を締結しております。

c. 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社は、目標とする経営指標として、当社グループの主力であるインターネット通販事業の成長性を計るバロメータとして来客数・受注件数、又、資本効率の観点から棚卸資産回転率を重要な指標として認識しております。各指標に対する当連結会計年度の実績は次のとおりであります。

インターネット通販事業の来店客数・受注件数・棚卸資産回転率推移

	来客数(千人)	受注件数(千件)	棚卸資産回転率(回転/年)
令和2年1月期	35,078	1,205	10.7
平成31年1月期	15,792	1,418	10.8

当連結会計年度は来客数が前年度実績を上回りました。今後も持続的な成長をめざして、目標指標の達成に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 資本業務提携契約

契約会社名	株式会社ストリーム
相手方の名称	株式会社ベスト電器
契約の名称	基本合意書
契約内容	1 業務提携 ① フランチャイズ契約の締結 2 資本提携 ① ㈱ストリームの普通株式12,540株を取得 ② 取得した株式につき第三者へ譲渡する場合には事前協議を必要とする
契約日	平成17年8月10日

(2) フランチャイズ契約

契約会社名	株式会社ストリーム
相手方の名称	株式会社ベスト電器
契約の名称	フランチャイズ契約
契約内容	1 商品仕入及びフランチャイズフィーの支払い 2 保証金の預託
契約期間	平成29年9月1日から令和2年8月31日まで 以後3ヶ年ごとの自動更新

(3) 業務提携契約

契約会社名	株式会社ストリーム
相手方の名称	5173.Com Holdings Limited
契約の名称	業務提携契約書
契約内容	ソーシャルゲーム及びeコマース関連業務における包括的業務提携契約
契約日	平成26年6月27日

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の主なものは、基幹システムのソフトウェア等であり、投資額は124百万円であります。主なセグメントの投資額を示すと、インターネット通販事業においては115百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

提出会社

令和2年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	インターネット 通販事業 その他事業 全社(共通)	事業所 設備等	5,094	18,079	2,003 (1)	310,791	335,969	59 (3)
岩槻物流センター (さいたま市岩槻区)	インターネット 通販事業	倉庫 設備等	670	2,058	—	—	2,729	5 (—)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア等であります。
2. 従業員数は就業人員であり、() 内に臨時従業員数（パートタイマー、アルバイト）の最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社 (東京都港区)	インターネット 通販事業	通販システム	171,400	8,380	自己資金	令和2年2月	令和3年1月	業務の効率化
		インターネット 通販事業	通販システム	19,700	—	自己資金	令和2年2月	令和2年11月	業務の効率化

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,800,000
計	99,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和2年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年4月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,525,000	28,525,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ ります。 単元株式数は100株でありま す。
計	28,525,000	28,525,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月18日 (注)	3,575,000	28,525,000	154,654	924,429	154,654	864,429

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

令和2年1月31日現在

令和2年1月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	30	78	11	36	12,915	13,071	—
所有株式数 (単元)	—	2,381	10,381	60,842	1,690	955	208,965	285,214	3,600
所有株式数 の割合(%)	—	0.8	3.7	21.3	0.6	0.3	73.3	100.0	—

(注) 自己株式1,236,500株は、「個人その他」に12,365単元株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

令和2年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
劉 海濤	東京都江東区	6,280,000	23.01
(株)ベスト電器	福岡市博多区千代6-2-33	5,660,000	20.74
新井 三代子	群馬県太田市	362,600	1.33
竹山 中三	浜松市南区	350,000	1.28
中原証券(株)	東京都中央区日本橋室町4-4-1	342,800	1.26
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	238,100	0.87
日本システム開発(株)	大阪市中央区北久宝寺町4-3-8-812	230,000	0.84
安田 勝彦	埼玉県行田市	222,100	0.81
新井 博	群馬県太田市	198,500	0.73
長谷川 真也	兵庫県伊丹市	179,000	0.66
計	—	14,063,100	51.53

(注) 1. 上記は株主名簿の記載に基づくものです。

2. 発行済株式（自己株式1,236,500株を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和2年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,236,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,284,900	272,849	—
単元未満株式	普通株式 3,600	—	—
発行済株式総数	28,525,000	—	—
総株主の議決権	—	272,849	—

② 【自己株式等】

令和2年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ストリーム	東京都港区芝2-7-17	1,236,500	—	1,236,500	4.3
計	—	1,236,500	—	1,236,500	4.3

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集 を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った 取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、 会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（ — ）	—	—	—	—
保有自己株式	1,236,500	—	1,236,500	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保を確保しつつ、配当していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行う旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は当面、年1回の期末配当とすることを基本方針としております。

配当の決定機関は期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当期におきましては、当期純利益を計上したものの、財務体質の改善並びに今後の成長に向けた投資資金を確保する観点から無配とさせて頂きました。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の「効率化」「健全性」及び「透明性」を高めるとともに、法令・ルールに遵守した経営を確立・維持しながら企業価値の最大化を図ることが、全てのステークホルダーの皆様の信頼を確保し、企業が持続的に発展していくうえで大変重要であると考えております。そのため当社は、コーポレート・ガバナンスの整備・強化が最も重要な経営課題の一つと位置付けており、適確かつ迅速な意思決定の実行、意思決定の監督機能が発揮できる経営体制の整備に努めております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営の透明性と健全性の確保が上場会社としての責務であることを認識し、これを担保するため社外取締役及び社外監査役を選任し、取締役の職務の遂行を監督、監視する体制としております。今後もコーポレート・ガバナンス体制の向上を経営の重要課題として継続検討してまいります。当社の事業規模や組織体制を踏まえれば、これらの社外役員を選任していることや、監査役会設置会社形態をとることにより、監視機能が発揮できるコーポレート・ガバナンスの体制が有効に確保されているものと考えております。

当社の主要機関の内容は、以下のとおりであります。

a. 取締役会

取締役会は、代表取締役が議長を務めており、当有価証券報告書提出日現在取締役6名で構成され、うち3名が会社法に定める社外取締役であります。

取締役会は定時取締役会を原則として月1回、臨時取締役会を必要に応じて開催し、重要な業務執行に関する意思決定や経営戦略を決定しており、又、経営成績、予算実績差異分析、更には取締役の職務執行状況等の報告を行っております。これらの取締役会における意思決定や報告の過程において社外取締役や社外監査役からも有用な助言を得て業務執行に活かす等、透明性の高い機関となるよう努めております。

なお、当社では、経営者としての取締役の責任と成果を明確に反映させるため、取締役の任期を1年としております。

構成員については、「(2) 役員の状況①役員一覧」に記載しております。

b. 監査役会

当社は、監査役会設置会社形態を採用しております。監査役会は、常勤監査役が議長を務めており、当有価証券報告書提出日現在常勤監査役1名と非常勤監査役2名の3名で構成され、うち2名が会社法に定める社外監査役であります。

構成員については、「(2) 役員の状況①役員一覧」に記載しております。

又、監査役監査の状況については、「(3) 監査の状況①監査役監査の状況」に記載しております。

c. 経営会議

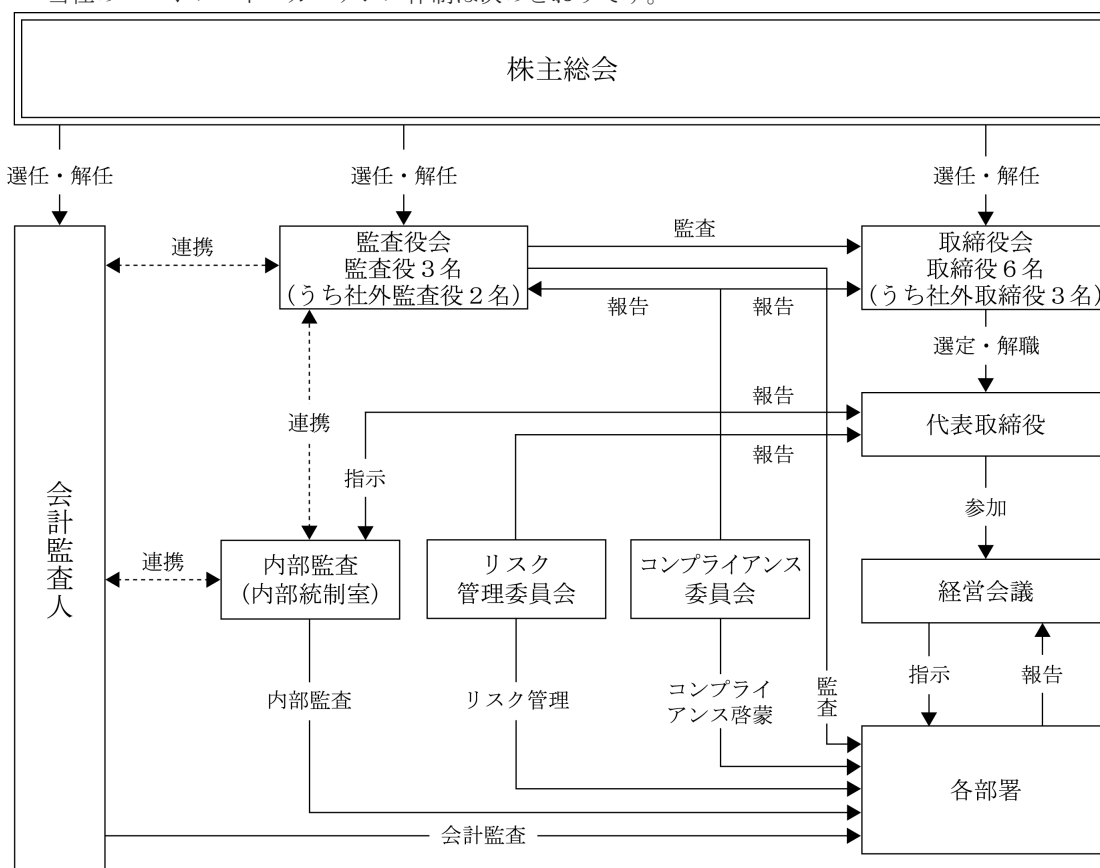
当社においては、常勤取締役3名、各部署の責任者10名、内部統制室長及び常勤監査役の構成による経営会議を、原則として月2回開催しております。経営会議におきましては、取締役管理本部長が議長を務めており、各部門からの業務遂行の現状、課題と対応状況、経営成績の分析等についての報告が為され、又、業務執行に関する重要事項についての審議を行っております。同会議で提起された課題や問題点については状況に応じて各プロジェクト等に展開され対応策の協議、実施が為される体制となっております。

d. 内部監査

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況を監査するために、内部統制室を各部門から独立した組織として設置し、内部監査及び内部統制の専従者として内部統制室長を1名配置しております。

内部監査の状況については、「(3) 監査の状況②内部監査の状況」に記載しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



③ 企業統治に関するその他の事項

当社は、平成19年1月30日開催の取締役会において、「内部統制の整備に関する基本方針」を定め、業務の適正性の確保や監視体制の強化に取り組んでまいりました。又、平成22年7月26日開催の取締役会及び平成24年3月19日開催の取締役会において、その後の状況を鑑みその一部を改定し、内部統制の適切な運用を推進しております。

その基本方針は、以下のとおりであります。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- i) 当社の取締役及び使用人が、公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制を確立するためには、コンプライアンスがあらゆる企業活動の前提であることを認識し、企業文化として定着するよう周知徹底を図る。
- ii) コンプライアンスを含む内部統制システム構築のためにコンプライアンス委員会を設置し実施状況等について取締役会及び監査役会に報告を行うものとする。
- iii) コンプライアンスの意識向上のための研修や行動指針の周知徹底等啓蒙を図る。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- i) 文書管理規程、個人情報管理規程等の社内規程により、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を適切に実施し、必要に応じて適宜見直しを行う。
- ii) 取締役の職務権限と担当業務を明確にし、会社の機関相互の適切な役割分担と連携を確保する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会は、企業価値を高め、企業活動の持続的発展を脅かすあらゆるリスクに対処すべくリスク管理体制を適切に構築し、適宜その体制を点検することによって有効性を向上させるため、以下の事項を定めております。

- i) リスク管理体制の充実を図るため、ストリームグループリスク管理規程を制定・施行し、リスク管理委員会を設置する。リスク管理委員会は、リスク管理及び内部統制の状況を点検し、改善を推進する。
- ii) リスク管理委員会は、事業の重大な障害・瑕疵、重大な情報漏洩、重大な信用失墜及び災い等の危機に対しては、しかるべき予防体制を整備する。また緊急時の対策等を定め、危機発生時には、これに基づき対応する。

d. 取締役の職務の執行が効率的かつ適切に行われることを確保するための体制

取締役の意思決定の機動性を高め、効率的な業務執行を行い、その実効性を向上させる。

e. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ全体の業務が適正に行われるため法令遵守体制の整備及び業務の適切性を確保する。

f. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役からその職務を補助すべき使用人を求められた場合には、監査役と協議の上、当社の従業員から監査役スタッフを任命し配置する。

なお、当該監査役スタッフの人事異動及び考課については、監査役の同意を得た上で決定するものとする。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、ならびに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- i) 取締役及び使用人は必要に応じて業務執行状況や内部統制の状況を監査役に報告し不正や不適切な行為を未然に防ぐよう体制を整える。

- ii) 監査役の職務の効率的な遂行のため、取締役及び使用人は会社経営及び業務運営上の重要事項並びに業務執行の状況及び結果について監査役に報告する。

h. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長を最高責任者とする内部統制整備・運用・評価体制を構築し、内部統制システムの整備・運用を行うとともに、そのシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

i. 反社会的勢力排除に向けた基本的な体制

当社は、反社会的勢力との関係は重大な企業リスクであるという認識のもと、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とのいかなる関係も排除し、不当要求等に対しては毅然と対応することを方針とする。

- i) 反社会的勢力に対する基本方針・統括責任者・対応等を「反社会的勢力対応規程」に定め遵守する。
- ii) 取締役及び使用人に対して適宜、教育及び研修を行い反社会的勢力との関係拒絶を徹底する。
- ii) 所轄の警察・顧問弁護士等と連携し迅速、組織的に対応する。

④ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務については、「関係会社管理規程」に基づき、当社での決議事項及び当社への報告事項を定め、経営成績等についても当社開催の経営会議で定期的に報告、説明を受ける体制を整備しております。

また、子会社についても上記「③ 企業統治に関するその他の事項」において記載した同様の体制を整備し、運用しております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。又、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a) 中間配当等の決議機関

当社は、株主への機動的な利益還元を図るため、取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

b) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮出来るようにするために、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免責することが出来る旨を定款に定めております。

⑧ 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、社外取締役及び社外監査役との間に、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任限定契約を締結できる旨定款に定めております。

なお、提出日現在、社外取締役 小野 浩司、社外取締役 緒方 政信、社外取締役 小手川 大助、社外監査役 藤原 啓司、社外監査役 露口 洋介との間で契約が締結されております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性9名 女性一名 (役員のうち女性の比率一%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	齊 藤 勝 久	昭和40年6月25日生	平成元年4月 平成16年8月 平成21年7月 平成26年2月 平成27年4月 平成31年4月 平成31年4月	(株)マルナカ興産入社 K O S C O(株)会長 ジャパン・デジタル・コンテ ンツ信託(株)代表取締役社長 (株)エックスワン代表取締役社 長 当社取締役 当社代表取締役社長(現任) (株)エックスワン取締役(現 任)	(注) 2	70,100
取締役 管理本部長	齊 向 東	昭和42年8月14日生	平成5年5月 平成14年5月 平成17年5月 平成28年12月 平成29年4月 平成30年5月 平成31年4月	(株)オーテック取締役海外事業 部本部長 当社取締役副社長 北京中科智网科技有限公司董 事長 当社営業本部副本部長 当社取締役営業副本部長兼ゲ ーム・海外事業部部長 当社取締役営業本部副本部長 兼IT事業部長 当社取締役管理本部長(現 任)	(注) 2	7,700
取締役 営業本部長	右 田 哲 也	昭和40年2月6日生	昭和63年4月 平成21年3月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成27年4月 平成30年5月 平成31年3月 平成31年4月	(株)ベスト電器入社 同社東京商品部部長 当社商品部長 当社常務取締役営業本部副本 部長兼商品部長 当社取締役営業本部副本部長 兼商品部長 当社執行役員営業本部長代行 兼新規事業部長 当社執行役員営業本部副本部 長兼EC事業部長 当社執行役員営業本部長兼E C事業部長 当社取締役営業本部長(現 任)	(注) 2	—
取締役	小 野 浩 司 (注) 1	昭和30年5月5日生	昭和55年4月 平成16年5月 平成21年9月 平成22年3月 平成23年4月 平成24年2月 平成26年3月	(株)ベスト電器入社 同社取締役 同社取締役東日本統轄部長兼 (株)さくらや代表取締役社長 (株)ベスト電器代表取締役社長 当社取締役(現任) (株)ベスト電器代表取締役社長 兼営業本部長 同社代表取締役社長(現任)	(注) 2	—
取締役	緒 方 政 信 (注) 1	昭和34年2月17日生	平成元年9月 平成17年9月 平成20年5月 平成24年2月 平成25年3月 平成26年3月 平成29年6月	(株)ベスト電器入社 当社取締役(現任) (株)ベスト電器取締役東京商品 部長 同社取締役営業副本部長兼商 品統轄部長 同社取締役ヤマダ電機・ベス ト電器戦略室室長 同社取締役営業本部長 同社常務取締役営業本部長 (現任)	(注) 2	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	小 手 川 大 助 (注) 1	昭和26年5月3日生	平成19年6月 平成19年7月 平成23年2月 平成23年5月 平成24年4月 平成24年5月 平成25年5月 平成30年4月 平成30年5月 平成31年1月	財務省理財局次長 I M F 日本政府代表理事 キャノングローバル戦略研究 所研究主幹 (現任) ㈱パルコ社外取締役 当社監査役 ㈱セキド社外取締役 (現任) いちごグループホールディン グス㈱社外取締役 当社取締役 (現任) ㈱アイ アセットマネジメン ト取締役 (現任) ツネイシホールディングス㈱ 社外取締役 (現任)	(注) 2	—
常勤監査役	橋 本 博 人	昭和29年8月6日生	昭和55年4月 平成7年3月 平成15年5月 平成19年4月 平成19年4月 平成24年4月 平成26年2月 平成30年4月	リッカー㈱入社 ㈱リッカー販売入社 同社営業部長 ㈱エックスワン入社 同社総務部長 同社執行役員フィールドサポ ート本部長 同社執行役員営業副本部長 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役	藤 原 啓 司 (注) 3	昭和25年11月17日生	昭和49年4月 平成16年7月 平成17年10月 平成20年9月 平成21年4月 平成24年8月 平成30年1月 平成30年4月	大蔵省入省 東京税関長 独立行政法人日本万国博覧会 記念機構理事 財団法人地域総合整備財団常 務理事 学校法人帝京大学法学部教授 あいおいニッセイ同和損害保 険㈱顧問 弁護士登録 ソフィアシティ法律事務所入 所 (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役	露 口 洋 介 (注) 3	昭和32年8月16日生	昭和55年4月 平成元年3月 平成7年11月 平成15年12月 平成23年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成30年4月 平成30年8月	日本銀行入行 外務省 (在中国大使館書記官) 出向 日本銀行香港事務所次長 同行北京事務所長 信金中央金庫海外業務支援部 上席審議役 学校法人日本大学経済学部教 授 (現任) 学校法人帝京大学経済学部教 授 (現任) 当社監査役 (現任) アイブリッジ協同組合理事 (現任)	(注) 4	—
計						77,800

- (注) 1. 取締役小野浩司、緒方政信、小手川大助の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 令和2年1月期に係る定時株主総会終結の時から令和3年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役藤原啓司、露口洋介の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成30年4月26日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

② 社外役員の状況

当社は、経営の透明性と健全性の確保が上場会社として責務であると認識し、これを担保するため社外取締役及び社外監査役を選任しております。なお、社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準または方針については特別定めておりませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考に選任しております。

a) 社外取締役

当社の社外取締役は、当有価証券報告書提出日現在3名であり、社外取締役小手川大助は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

a. 社外取締役の選任状況

氏名	重要な兼職先	選任理由	当社との関係
小野 浩司	㈱ベスト電器 代表取締役社長	当業界の経営者として豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくために選任しております。	当社は㈱ベスト電器との間で、資本・業務提携契約を締結しており、同社から商品仕入を行っております。
緒方 政信	㈱ベスト電器 常務取締役	当業界における豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくために選任しております。	当社は㈱ベスト電器との間で、資本・業務提携契約を締結しており、同社から商品仕入を行っております。
小手川 大助	キヤノングローバル 戦略研究所 研究主幹 ㈱セキド 社外取締役 ㈱アイ アセットマネジ メント 取締役 ツネイシホールディング ス㈱ 社外取締役	財務官僚としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくために選任しております。	当社は㈱セキドとの間で、業務提携契約を締結しており、同社から商品仕入を行っております。

b. 社外取締役の選任基準

取締役会議案審議に必要な知識と経験及び経営の監督機能発揮に必要な実績と見識を有することを選任基準としております。

b) 社外監査役

当社の社外監査役は、当有価証券報告書提出日現在2名であり、社外監査役藤原啓司、露口洋介は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

a. 社外監査役の選任状況

氏名	重要な兼職先	選任理由	当社との関係
藤原 啓司	ソフィアシティ 法律事務所	財務官僚としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社経営全般の監視と有効な助言をいただくために選任しております。	—
露口 洋介	学校法人帝京大学 経済学部教授 アイブリッジ協同組合理 事	金融分野に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社経営全般の監視と有効な助言をいただくために選任しております。	—

b. 社外監査役の選任基準

取締役の法令遵守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有することを選任基準としております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会へ出席し社内取締役等から報告を受けるとともに、監査役などとの意見交換を通じて、その豊富な経験及び幅広い見識に基づき、適宜有益な意見や助言を述べる等、経営の監督を行っています。

社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席し、取締役会の運営が法令等に基づき適正になされているかを監督し適宜意見を述べております。又、会計監査人とは定期的に報告会を実施し意見交換を行っております。又、常勤監査役を通じ、内部監査の実施毎に提出される報告書を閲覧し、助言等を行っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社は、監査役会設置会社形態を採用しており、監査役会は当有価証券報告書提出日現在常勤監査役1名と非常勤監査役2名の3名で構成され、うち2名が会社法に定める社外監査役であります。

監査役会は監査に関する重要な事項について協議、決定を行っており、又、監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況の監査及び重要な事項について報告を受け、更には積極的に意見交換を行う等取締役の意思決定の透明性、効率性に資するよう努めております。

② 内部監査の状況

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況を監査するために、内部統制室を各部門から独立した組織として設置し、内部監査及び内部統制の専従者として内部統制室長を1名配置しております。その他に必要なに応じて内部監査担当者を任命し当社の業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査しており、内部監査指摘事項の改善状況を確認し、会社の業績向上・業務の効率性改善等に努めております。当社における内部監査の観点は、実際の業務が内規に基づき、適正に実施されているかどうか、公正に評価・指摘・指導することを目指しており、内部統制室長及び内部監査担当者が内部監査の結果を代表取締役社長ないし各本部長に直接報告したうえで、監査対象部門へ監査結果を通知し、必要に応じて改善指示を行います。その後、改善状況について確認することにより、内部監査の実効性を確保しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係につきましては、内部統制室長は、監査役に内部監査や内部統制評価の結果を定期的に報告し、監査役から助言を受ける等、相互に連携を図っております。

又、内部統制室長及び監査役は、会計監査人と定期的に報告会を実施し、会計監査人からは監査計画や監査の実施状況、監査結果の報告を受けたうえで、意見交換を行う等、相互の報告を通じて緊密に連携を図っております。

③ 会計監査の状況

a) 監査法人の名称

KDA監査法人

b) 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 公認会計士 関本 享

指定社員 業務執行社員 公認会計士 園田 光基

c) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他1名

d) 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

又、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

監査役会は、KDA監査法人に解任及び不再任に該当する事象がなかったため再任しております。

e) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表しているガイドラインに基づき当社の基準を定め、会計監査人の「品質管理体制」「監査実施体制」「監査指摘事項の適切性」等を勘案し評価をしております。又、定期的に報告会を実施し、意見交換を行い独立性と専門性の有無を確認しております。その結果、KDA監査法人の会計監査は適正に行われていると評価しております。

④ 監査報酬の内容等

a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	—	16,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	16,000	—	16,000	—

b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a）を除く）

該当事項はありません。

c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数・要員数等を勘案して適切に決定しております。

e) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、「会計監査人との連携に関する実務指針」（日本監査役協会）を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容及び監査方法等を確認した結果、会計監査人の報酬等の額は妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬額は、株主総会で承認された報酬額の範囲内において、業績貢献度、経営状況、経済情勢等を考慮の上、決定しております。

監査役の報酬額は、株主総会で承認された報酬額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。

当社の役員の報酬等は固定報酬のみとなっており、業績連動報酬は定めておりません。

なお、当社役員の報酬等に関する株主総会決議内容は以下のとおりであります。

- ・取締役の報酬額（使用人兼取締役の使用人分給与は含まない）

年 額：100,000千円以内（定款上の員数 取締役10名以内）

決議日：平成12年3月6日

- ・監査役の報酬額

年 額：30,000千円以内（定款上の員数 監査役3名以上）

決議日：平成12年3月6日

取締役の具体的な報酬等の額につきましては、株主総会にて決議された金額の範囲内で取締役会の一任を受けた代表取締役社長が決定しており、当事業年度におきましては、平成31年4月25日開催の取締役会にて代表取締役社長 齊藤勝久への一任を決議しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定 報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	31,920	31,920	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	6,000	6,000	—	—	1
社外役員	14,580	14,580	—	—	4

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）としております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、業務・資本提携や取引関係の維持、強化を目的として、政策保有株式を保有しております。

毎月開催される取締役会の資料に銘柄ごとの簿価と時価、含み損益を記載しており、保有の合理性及び保有による効果を検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	3,840
非上場株式以外の株式	2	697

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)オリジン	200	200	(保有目的) 取引等の関係強化 (定量的な保有効果) (注)	無
	311	342		
(株)ヤマダ電機	700	700	(保有目的) (株)ベスト電器との業務・資本提携 (定量的な保有効果) (注)	無
	385	375		

(注) 当社では、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であります。保有の合理性は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、令和2年1月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式は、いずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成31年2月1日から令和2年1月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成31年2月1日から令和2年1月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成31年2月1日から令和2年1月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成31年2月1日から令和2年1月31日まで）の財務諸表について、KDA監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年 1 月31日)	当連結会計年度 (令和 2 年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	585,192	661,944
受取手形及び売掛金	1,315,828	1,097,293
商品	2,183,559	2,579,586
その他	113,535	188,905
流動資産合計	4,198,115	4,527,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	154,758	154,758
減価償却累計額	△30,249	△37,055
建物（純額）	124,509	117,703
車両運搬具	13,431	13,163
減価償却累計額	△8,145	△6,027
車両運搬具（純額）	5,286	7,136
工具、器具及び備品	428,618	401,498
減価償却累計額	△390,567	△376,518
工具、器具及び備品（純額）	38,051	24,980
土地	2,003	2,003
有形固定資産合計	169,850	151,822
無形固定資産		
ソフトウェア	336,205	299,866
その他	22,792	22,913
無形固定資産合計	358,998	322,779
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,557	4,537
出資金	270	270
差入保証金	398,494	369,562
繰延税金資産	11,819	22,262
その他	23,400	21,681
貸倒引当金	△15,876	△15,876
投資その他の資産合計	430,665	402,436
固定資産合計	959,514	877,039
資産合計	5,157,630	5,404,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年 1 月31日)	当連結会計年度 (令和 2 年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,578,333	1,880,702
短期借入金	※2 1,000,000	※2 979,000
1年内返済予定の長期借入金	88,800	55,620
未払金	375,448	399,454
未払法人税等	66,118	30,366
賞与引当金	18,791	12,406
ポイント引当金	9,872	8,125
その他	134,967	129,075
流動負債合計	3,272,330	3,494,750
固定負債		
長期借入金	55,620	-
その他	104,250	106,032
固定負債合計	159,870	106,032
負債合計	3,432,201	3,600,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	876,888	876,888
利益剰余金	9,081	80,133
自己株式	△152,609	△152,609
株主資本合計	1,657,789	1,728,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177	157
その他の包括利益累計額合計	177	157
非支配株主持分	67,460	74,986
純資産合計	1,725,428	1,803,985
負債純資産合計	5,157,630	5,404,769

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 2 月 1 日 至 平成31年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 2 月 1 日 至 令和 2 年 1 月31日)
売上高	22,626,013	23,409,062
売上原価	※1 17,468,914	※1 18,081,537
売上総利益	5,157,099	5,327,524
販売費及び一般管理費	※2 5,139,676	※2 5,165,369
営業利益	17,422	162,154
営業外収益		
受取利息	51	8
受取配当金	21	22
受取手数料	582	1,309
受取ロイヤリティー	46	41
為替差益	3,227	-
預り金整理益	1,978	1,826
その他	1,796	2,202
営業外収益合計	7,703	5,411
営業外費用		
支払利息	10,806	20,220
支払手数料	5,002	1,785
為替差損	-	282
その他	3,272	1,573
営業外費用合計	19,080	23,862
経常利益	6,045	143,704
特別利益		
固定資産売却益	※3 400	※3 348
特別利益合計	400	348
特別損失		
固定資産除売却損	-	※4 0
過年度訂正に伴う費用	27,028	-
課徴金	13,910	-
特別調査費用	-	11,005
和解金	-	4,581
関係会社整理損	-	1,255
特別損失合計	40,938	16,842
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△34,492	127,210
法人税、住民税及び事業税	83,450	59,074
法人税等調整額	△7,561	△10,442
法人税等合計	75,889	48,632
当期純利益又は当期純損失(△)	△110,382	78,577
非支配株主に帰属する当期純利益	10,106	7,525
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△120,489	71,052

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△110,382	78,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91	△20
その他の包括利益合計	※1 △91	※1 △20
包括利益	△110,473	78,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△120,580	71,032
非支配株主に係る包括利益	10,106	7,525

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	924,429	876,888	129,570	△152,609	1,778,278
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△120,489		△120,489
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△120,489	—	△120,489
当期末残高	924,429	876,888	9,081	△152,609	1,657,789

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	269	269	57,353	1,835,902
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△120,489
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91	△91	10,106	10,015
当期変動額合計	△91	△91	10,106	△110,473
当期末残高	177	177	67,460	1,725,428

当連結会計年度(自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	924,429	876,888	9,081	△152,609	1,657,789
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			71,052		71,052
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	71,052	—	71,052
当期末残高	924,429	876,888	80,133	△152,609	1,728,841

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	177	177	67,460	1,725,428
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				71,052
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△20	7,525	7,505
当期変動額合計	△20	△20	7,525	78,557
当期末残高	157	157	74,986	1,803,985

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△34,492	127,210
減価償却費	192,180	175,613
過年度訂正に伴う費用	27,028	-
課徴金	13,910	-
特別調査費用	-	11,005
和解金	-	4,581
関係会社整理損	-	1,255
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,325	△6,385
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△8,155	△1,746
受取利息及び受取配当金	△72	△30
支払利息	10,806	20,220
為替差損益(△は益)	140	90
固定資産除売却損益(△は益)	△400	△348
売上債権の増減額(△は増加)	△156,079	218,534
たな卸資産の増減額(△は増加)	249,161	△393,032
仕入債務の増減額(△は減少)	60,186	302,369
前受金の増減額(△は減少)	△3,424	4,498
その他	33,986	△53,640
小計	398,100	410,194
利息及び配当金の受取額	725	30
利息の支払額	△10,266	△19,713
過年度訂正に伴う費用の支払額	△23,221	-
課徴金の支払額	△13,910	-
特別調査費用の支払額	-	△11,005
和解金の支払額	-	△4,581
法人税等の支払額	△51,869	△100,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,558	274,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△550
有形固定資産の取得による支出	△2,658	△2,456
有形固定資産の売却による収入	1,694	2,777
無形固定資産の取得による支出	△123,903	△111,380
差入保証金の差入による支出	△113,470	△5,566
差入保証金の回収による収入	45,018	34,209
その他	48	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,871	△82,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△21,000
長期借入金の返済による支出	△138,800	△88,800
その他	△3,668	△5,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,468	△115,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36,780	76,202
現金及び現金同等物の期首残高	619,523	582,742
現金及び現金同等物の期末残高	※1 582,742	※1 658,944

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)エックスワン

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)C h i p s

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

なお、当該子会社は現在清算中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社

(株)C h i p s

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、当該子会社は現在清算中であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～39年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（1～5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和5年1月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」12,749千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」929千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」11,819千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当連結会計年度 (令和2年1月31日)
投資有価証券(株式)	8,000千円	一千円

※2 運転資金を効率的に調達するため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当連結会計年度 (令和2年1月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	300,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	一千円
差引額	500,000千円	300,000千円

上記の貸出コミットメント契約(前連結会計年度末残高1,000,000千円)については、純資産額及び経常利益について、一定の条件の財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
売上原価	△41,359千円	8,548千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
荷造及び発送費	627,768千円	672,653千円
給料手当及び賞与	808,960千円	868,759千円
賞与引当金繰入額	18,791千円	△6,385千円
広告宣伝費	1,344,907千円	1,390,683千円
支払手数料	392,333千円	392,621千円
販売手数料	918,165千円	842,670千円
ポイント引当金繰入額	△8,155千円	△1,746千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
車両運搬具	400千円	348千円

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
工具、器具及び備品	一千円	0千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成30年 2 月 1 日 至 平成31年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 2 月 1 日 至 令和 2 年 1 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△91千円	△20千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	△91千円	△20千円
税効果額	一千円	一千円
その他有価証券評価差額金	△91千円	△20千円
その他の包括利益合計	△91千円	△20千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	28,525,000	—	—	28,525,000
合計	28,525,000	—	—	28,525,000
自己株式				
普通株式	1,236,500	—	—	1,236,500
合計	1,236,500	—	—	1,236,500

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	28,525,000	—	—	28,525,000
合計	28,525,000	—	—	28,525,000
自己株式				
普通株式	1,236,500	—	—	1,236,500
合計	1,236,500	—	—	1,236,500

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
現金及び預金勘定	585,192千円	661,944千円
預入期間が3か月を超える定期積金	△2,450千円	△3,000千円
現金及び現金同等物の期末残高	582,742千円	658,944千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産(工具、器具及び備品)

主として、本社設備資産であります。

② リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当連結会計年度 (令和2年1月31日)
1年内	49,240千円	49,240千円
1年超	57,447千円	8,206千円
合計	106,688千円	57,447千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金の運用は、原則として元本の確実かつ安定的な方法によるものとし、会社の財政に不利な影響を及ぼす可能性のある運用は慎重を期すことを旨としております。

資金調達においては銀行借入にて長期資金を調達し、短期運転資金については銀行借入により調達しており、特殊当座貸越契約を締結する等資金調達の安定化を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされております。

投資有価証券は主に業務・資本上の関係構築を目的とした企業の株式であります。時価のあるものは市場価格の変動リスクにさらされており、時価のないものについては当該企業の経営成績による、減損のリスクにさらされております。

営業債務である買掛金はすべて1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は、主に商品仕入の運転資金であり、長期借入金は、長期運転資金のための資金調達であります。変動金利の借入は、金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金は、取引先別に期日管理及び残高管理を行い、回収懸念債権の発生を抑制するための対応を図っております。

借入については、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先）の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を見直しております。

借入金の一部は金利の変動にさらされておりますが、金利水準の如何によっては変動リスクのヘッジを行う考えです。

また、当社グループにおいては、外貨建の営業債権を有しており為替変動リスクにさらされておりますが、外貨建資産・負債の分散を図る等の対応を取っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、経営管理部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。また、複数の金融機関との間で特殊当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注)2をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成31年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	585,192	585,192	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,315,828	1,315,828	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	717	717	—
資産計	1,901,737	1,901,737	—
(4) 買掛金	1,578,333	1,578,333	—
(5) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(6) 長期借入金（※）	144,420	144,440	20
負債計	2,722,753	2,722,773	20

（※）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（令和2年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	661,944	661,944	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,097,293	1,097,293	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	697	697	—
資産計	1,759,935	1,759,935	—
(4) 買掛金	1,880,702	1,880,702	—
(5) 短期借入金	979,000	979,000	—
(6) 長期借入金（※）	55,620	55,623	3
負債計	2,915,322	2,915,325	3

（※）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(4) 買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	平成30年 1 月31日	平成31年 1 月31日
非上場株式	3,840	3,840
関係会社株式	8,000	—

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成31年 1 月31日）

	1 年内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	585,192	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,315,828	—	—	—
合 計	1,901,020	—	—	—

当連結会計年度（令和 2 年 1 月31日）

	1 年内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	661,944	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,097,293	—	—	—
合 計	1,759,238	—	—	—

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成31年1月31日）

	1 年内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
短期借入金	1,000,000	—	—	—	—	—
長期借入金	88,800	55,620	—	—	—	—
リース債務	4,817	3,565	2,335	2,379	1,518	212
合計	1,093,617	59,185	2,335	2,379	1,518	212

当連結会計年度（令和2年1月31日）

	1 年内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
短期借入金	979,000	—	—	—	—	—
長期借入金	55,620	—	—	—	—	—
リース債務	5,015	3,802	3,864	3,021	589	—
合計	1,039,635	3,802	3,864	3,021	589	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成31年1月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	717	539	177
	(2)債 券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	717	539	177
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	—	—	—
	(2)債 券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
計		717	539	177

(注) 非上場有価証券 (連結貸借対照表計上額3,840千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (令和2年1月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	697	539	157
	(2)債 券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	697	539	157
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	—	—	—
	(2)債 券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
計		697	539	157

(注) 非上場有価証券 (連結貸借対照表計上額3,840千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成31年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (令和2年1月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社グループは、当該制度がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当連結会計年度 (令和2年1月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	20,348千円	21,486千円
資産除去債務	12,441千円	13,292千円
税務上の繰越欠損金(注)	250,497千円	244,602千円
その他	29,519千円	28,055千円
繰延税金資産小計	312,807千円	307,436千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	—千円	△241,708千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—千円	△43,380千円
評価性引当額小計	△300,057千円	△285,089千円
繰延税金資産合計	12,749千円	22,346千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△929千円	△84千円
繰延税金負債合計	△929千円	△84千円
繰延税金資産純額	11,819千円	22,262千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(令和2年1月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	50,513	113,999	792	—	79,296	244,602千円
評価性引当額	—	△47,619	△113,999	△792	—	△79,296	△241,708千円
繰延税金資産	—	2,893	—	—	—	—	(b)2,893千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金244,602千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産2,893千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当連結会計年度 (令和2年1月31日)
法定実効税率	—	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	11.4%
住民税均等割	—	3.9%
評価性引当額の増減	—	△11.4%
修正申告による影響	—	1.4%
その他	—	2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	38.2%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「インターネット通販事業」、「ビューティー&ヘルスケア事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
ビューティー&ヘルスケア事業	化粧品、健康食品を中心とした生活必需品の販売事業
その他事業	各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネット 通販事業	ビューティ ー&ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,769,499	2,224,230	632,283	22,626,013	—	22,626,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	340	16,756	226,248	243,345	△243,345	—
計	19,769,840	2,240,986	858,532	22,869,359	△243,345	22,626,013
セグメント利益又は損失(△)	△90,341	166,793	212,042	288,493	△271,070	17,422
セグメント資産	3,470,510	1,103,368	270,888	4,844,767	312,862	5,157,630
その他の項目						
減価償却費	162,217	25,284	3,675	191,176	1,003	192,180
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	114,695	7,526	6,456	128,677	8,419	137,097

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△271,070千円は、セグメント間取引消去△785千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△270,284千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産の調整額312,862千円は、セグメント間取引消去△258,760千円、各報告セグメントに配分していない全社資産571,623千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金及び管理部門に係る資産であります。
4. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,419千円は、当社管理部門に係る設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネット 通販事業	ビューティ ー&ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,895,949	2,011,321	501,791	23,409,062	—	23,409,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	574	26,995	100,088	127,658	△127,658	—
計	20,896,524	2,038,316	601,879	23,536,720	△127,658	23,409,062
セグメント利益	206,599	120,720	115,262	442,582	△280,427	162,154
セグメント資産	3,782,086	998,542	179,784	4,960,413	444,355	5,404,769
その他の項目						
減価償却費	147,286	22,359	4,252	173,898	1,715	175,613
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	115,188	8,876	—	124,064	—	124,064

- (注) 1. セグメント利益の調整△280,427千円は、セグメント間取引消去△5,560千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△274,867千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産の調整額444,355千円は、セグメント間取引消去△265,262千円、各報告セグメントに配分していない全社資産709,618千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金及び管理部門に係る資産であります。
4. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度（自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	㈱ベスト電器	福岡市博多区	37,892,832	家電小売業	(被所有) 直接 20.7	商品仕入先 当社のフランチャイザー — 役員の兼任	商品仕入	15,179,206 (注) 1・2	買掛金	1,387,020
							販売手数料	170,190 (注) 1・2	未払金	20,804
							営業保証金	—	差入保証金	200,000 (注) 2

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、㈱ベスト電器から商品仕入を行っておりますが、取引関係については随時見直しを行っており、仕入価格については双方の合意に基づく価格により決定しております。
- (2) 当社は、㈱ベスト電器とフランチャイズ契約を締結しており、販売手数料率については当該契約において決定しております。
- (3) 営業保証金については、当社と㈱ベスト電器におけるフランチャイズ契約において決定しております。

当連結会計年度（自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	㈱ベスト電器	福岡市博多区	37,892,832	家電小売業	(被所有) 直接 20.7	商品仕入先 当社のフランチャイザー — 役員の兼任	商品仕入	16,810,022 (注) 1・2	買掛金	1,760,184
							販売手数料	190,446 (注) 1・2	未払金	22,922
							営業保証金	—	差入保証金	200,000 (注) 2

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、㈱ベスト電器から商品仕入を行っておりますが、取引関係については随時見直しを行っており、仕入価格については双方の合意に基づく価格により決定しております。
- (2) 当社は、㈱ベスト電器とフランチャイズ契約を締結しており、販売手数料率については当該契約において決定しております。
- (3) 営業保証金については、当社と㈱ベスト電器におけるフランチャイズ契約において決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
1株当たり純資産額	60円76銭	63円36銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△4円42銭	2円60銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△120,489	71,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△120,489	71,052
普通株式の期中平均株式数(株)	27,288,500	27,288,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	979,000	1.38	—
1年以内に返済予定の長期借入金	88,800	55,620	1.40	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,817	5,015	1.94	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	55,620	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	10,011	11,277	1.94	令和3年2月1日～ 令和6年5月31日
合計	1,159,249	1,050,913	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,802	3,864	3,021	589

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,931,421	11,419,924	17,121,330	23,409,062
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	37,768	58,193	55,505	127,210
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益 (千円)	26,998	31,961	12,327	71,052
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	0.99	1.17	0.45	2.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失(△) (円)	0.99	0.18	△0.72	2.15

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年 1 月31 日)	当事業年度 (令和 2 年 1 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	270,237	343,218
売掛金	※1 1,219,689	※1 1,014,329
商品	1,761,248	2,232,990
貯蔵品	16	15
前払費用	41,877	54,043
未収入金	※1 13,542	※1 65,538
その他	12,102	30,616
流動資産合計	3,318,714	3,740,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,015	5,765
車両運搬具	2,571	-
工具、器具及び備品	28,026	20,138
土地	2,003	2,003
有形固定資産合計	38,617	27,907
無形固定資産		
ソフトウェア	329,176	297,792
ソフトウェア仮勘定	8,262	9,488
商標権	2,829	2,589
その他	921	921
無形固定資産合計	341,188	310,791
投資その他の資産		
投資有価証券	4,557	4,537
関係会社株式	247,000	239,000
出資金	160	160
差入保証金	※1 360,177	※1 330,387
繰延税金資産	-	12,619
その他	18,368	16,794
貸倒引当金	△11,460	△11,460
投資その他の資産合計	618,803	592,039
固定資産合計	998,609	930,737
資産合計	4,317,323	4,671,490

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年 1 月31 日)	当事業年度 (令和 2 年 1 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,504,487	※1 1,847,993
短期借入金	※2 1,000,000	※2 979,000
未払金	※1 289,018	※1 297,130
未払費用	22,718	23,994
未払法人税等	-	18,385
前受金	2,961	7,250
預り金	12,439	9,786
賞与引当金	9,270	4,000
ポイント引当金	1,568	1,611
その他	9,707	6,395
流動負債合計	2,852,170	3,195,548
固定負債		
長期預り保証金	50,582	51,082
その他	29,485	26,090
固定負債合計	80,067	77,172
負債合計	2,932,238	3,272,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金		
資本準備金	864,429	864,429
その他資本剰余金	4,148	4,148
資本剰余金合計	868,578	868,578
利益剰余金		
利益準備金	603	603
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△256,093	△242,389
利益剰余金合計	△255,490	△241,786
自己株式	△152,609	△152,609
株主資本合計	1,384,907	1,398,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177	157
評価・換算差額等合計	177	157
純資産合計	1,385,085	1,398,769
負債純資産合計	4,317,323	4,671,490

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当事業年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
売上高	※1 18,378,820	※1 21,498,403
売上原価	※1 15,168,057	※1 17,669,457
売上総利益	3,210,763	3,828,945
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,351,550	※1, ※2 3,781,951
営業利益又は営業損失 (△)	△140,786	46,994
営業外収益		
受取利息	51	8
受取配当金	20	21
為替差益	3,227	-
受取手数料	206	310
受取ロイヤリティー	46	41
その他	520	1,103
営業外収益合計	4,071	1,486
営業外費用		
支払利息	※1 7,911	※1 18,490
支払手数料	5,002	1,785
為替差損	-	282
その他	2,382	1,298
営業外費用合計	15,296	21,857
経常利益又は経常損失 (△)	△152,012	26,623
特別利益		
固定資産売却益	※3 366	※3 348
抱合せ株式消滅差益	7,094	-
特別利益合計	7,460	348
特別損失		
固定資産除売却損	-	※4 0
過年度訂正に伴う費用	27,028	-
課徴金	13,910	-
抱合せ株式消滅差損	32,147	-
特別調査費用	-	11,005
和解金	-	4,581
関係会社整理損	-	1,255
特別損失合計	73,085	16,842
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△217,637	10,129
法人税、住民税及び事業税	4,299	9,045
法人税等調整額	△338	△12,619
法人税等合計	3,960	△3,574
当期純利益又は当期純損失 (△)	△221,597	13,703

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	924,429	864,429	4,148	868,578	603	△34,496	△33,892
当期変動額							
当期純損失(△)						△221,597	△221,597
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△221,597	△221,597
当期末残高	924,429	864,429	4,148	868,578	603	△256,093	△255,490

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△152,609	1,606,505	269	269	1,606,774
当期変動額					
当期純損失(△)		△221,597			△221,597
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△91	△91	△91
当期変動額合計	—	△221,597	△91	△91	△221,688
当期末残高	△152,609	1,384,907	177	177	1,385,085

当事業年度(自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	924,429	864,429	4,148	868,578	603	△256,093	△255,490
当期変動額							
当期純利益						13,703	13,703
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	13,703	13,703
当期末残高	924,429	864,429	4,148	868,578	603	△242,389	△241,786

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△152,609	1,384,907	177	177	1,385,085
当期変動額					
当期純利益		13,703			13,703
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△20	△20	△20
当期変動額合計	—	13,703	△20	△20	13,683
当期末残高	△152,609	1,398,611	157	157	1,398,769

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～39年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(1～5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、税効果会計関係注記を変更しました。

税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（1）（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成31年1月31日)	当事業年度 (令和2年1月31日)
短期金銭債権	11,583千円	11,482千円
長期金銭債権	200,000千円	200,000千円
短期金銭債務	1,409,779千円	1,789,190千円

※2 当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年1月31日)	当事業年度 (令和2年1月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,400,000千円	300,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	一千円
差引額	400,000千円	300,000千円

上記の貸出コミットメント契約（前事業年度末残高1,000,000千円）については、純資産額及び経常利益について、一定の条件の財務制限条項が付されております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社項目

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当事業年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
営業取引(収入分)	226,589千円	100,662千円
営業取引(支出分)	15,436,480千円	17,126,710千円
営業取引以外の取引(支出分)	67千円	665千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当事業年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
荷造及び発送費	514,388千円	631,998千円
広告宣伝費	1,095,626千円	1,299,839千円
販売手数料	252,482千円	194,415千円
役員報酬	52,635千円	52,500千円
給料手当及び賞与	410,034千円	369,542千円
賞与引当金繰入額	9,270千円	△5,270千円
支払手数料	292,506千円	339,458千円
減価償却費	166,896千円	153,254千円
賃借料	133,391千円	147,715千円
ポイント引当金繰入額	98千円	42千円
おおよその割合		
販売費	77.9%	80.5%
一般管理費	22.1%	19.5%

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当事業年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
車両運搬具	366千円	348千円

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当事業年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
工具、器具及び備品	一千円	0千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式247,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式239,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成31年1月31日)	当事業年度 (令和2年1月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	20,348千円	21,486千円
資産除去債務	6,582千円	6,582千円
税務上の繰越欠損金	250,497千円	244,602千円
その他	12,014千円	12,060千円
繰延税金資産 小計	289,444千円	284,731千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	一千円	△241,708千円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	一千円	△30,403千円
評価性引当額 小計	△289,444千円	△272,112千円
繰延税金資産 合計	一千円	12,619千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成31年1月31日)	当事業年度 (令和2年1月31日)
法定実効税率	—	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	14.3%
住民税均等割	—	42.5%
評価性引当額の増減	—	△140.7%
修正申告による影響	—	18.1%
その他	—	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	△35.3%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,337	—	—	9,337	3,571	249	5,765
車両運搬具	6,935	—	6,935	—	—	142	—
工具、器具及び備品	274,122	2,330	29,576	246,875	226,737	10,219	20,138
土地	2,003	—	—	2,003	—	—	2,003
有形固定資産計	292,398	2,330	36,512	258,216	230,309	10,611	27,907
無形固定資産							
ソフトウェア	743,365	110,904	233,423	620,846	323,053	142,287	297,792
ソフトウェア仮勘定	8,262	9,488	8,262	9,488	—	—	9,488
商標権	3,528	115	—	3,643	1,054	355	2,589
その他	921	—	—	921	—	—	921
無形固定資産計	756,077	120,507	241,685	634,898	324,107	142,642	310,791

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額の主な内訳

ソフトウェア

基幹業務システムの取得

110,904千円

3. 当期減少額の主な内訳

ソフトウェア

基幹業務システムの償却完了

233,423千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,460	—	—	11,460
賞与引当金	9,270	4,000	9,270	4,000
ポイント引当金	1,568	1,611	1,568	1,611

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2 月 1 日から 1 月 31 日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後 3 ヶ月以内
基準日	1 月 31 日
剰余金の配当の基準日	7 月 31 日、1 月 31 日
1 単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱 U F J 信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 https://www.stream-jp.com/
株主に対する特典	毎年 1 月末現在の株主名簿に記載または記録された所有株主に対して、所有株式数に応じて株主優待券を贈呈いたします。

- (注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
- 会社法第 189 条第 2 項各号に掲げる権利
 - 会社法第 166 条第 1 項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第20期(自 平成30年 2 月 1 日 至 平成31年 1 月31日) 平成31年 4 月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第20期(自 平成30年 2 月 1 日 至 平成31年 1 月31日) 平成31年 4 月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第21期第 1 四半期(自 平成31年 2 月 1 日 至 平成31年 4 月30日) 令和元年 6 月13日関東財務局長に提出。

第21期第 2 四半期(自 令和元年 5 月 1 日 至 令和元年 7 月31日) 令和元年 9 月13日関東財務局長に提出。

第21期第 3 四半期(自 令和元年 8 月 1 日 至 令和元年10月31日) 令和元年12月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (議決権行使結果) の規定に基づく臨時報告書
令和 2 年 4 月24日に関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第16期(自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日) 平成31年 3 月20日関東財務局長に提出。

事業年度 第17期(自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日) 平成31年 3 月20日関東財務局長に提出。

事業年度 第18期(自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日) 平成31年 3 月20日関東財務局長に提出。

事業年度 第19期(自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日) 平成31年 3 月20日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第19期第 2 四半期(自 平成29年 5 月 1 日 至 平成29年 7 月31日) 平成31年 3 月20日関東財務局長に提出。

第20期第 2 四半期(自 平成30年 5 月 1 日 至 平成30年 7 月31日) 平成31年 3 月20日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和2年4月30日

株式会社ストリーム
取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	関	本	享	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	園	田	光	基	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成31年2月1日から令和2年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の令和2年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ストリームの令和2年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ストリームが令和2年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年4月30日

株式会社ストリーム
取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成31年2月1日から令和2年1月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストリームの令和2年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。